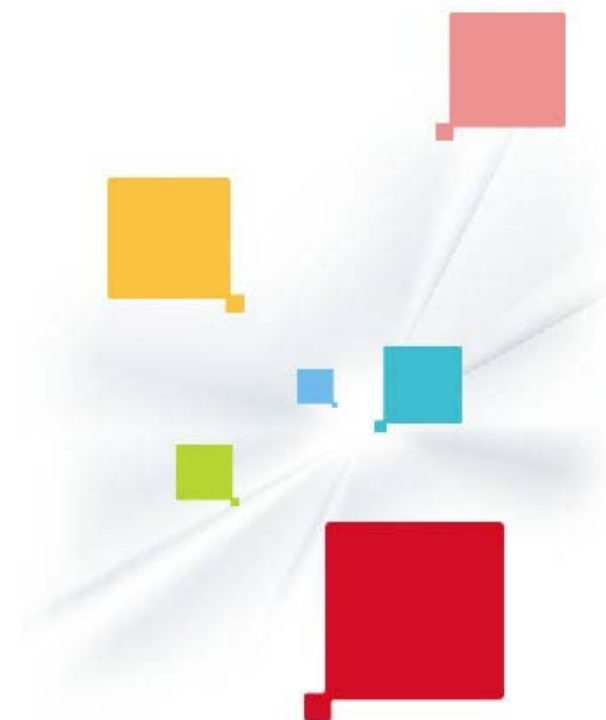


2020年度 第1四半期決算概要

(2021年3月期)

2020年 8月 4日
株式会社リコー



本資料に関する注意事項

本資料に記載されている、リコー（以下、当社）現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。従って、実際の業績はこれらと異なる結果となる場合がありますので、これら業績見通しにのみ全面的に依拠なさないようお願い致します。

実際の業績に影響を与える重要な要素には、a) 当社の事業領域を取り巻く経済情勢、景気動向、b) 為替レートの変動、c) 当社の事業領域に関連して発生する急速な技術革新、d) 激しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる製品・サービスを当社が設計・開発・生産し続ける能力、などが含まれます。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。（参照：「事業等のリスク」<http://jp.ricoh.com/IR/risk.html>）

本資料に他の会社・機関等の名称が掲載されている場合といえども、これらの会社・機関等の利用を当社が推奨するものではありません。本資料に掲載されている情報は、投資勧誘を目的にしたものではありません。投資に関するご決定は、ご自身のご判断において行うようお願い致します。

本資料における年号の表記：4月から始まる会計年度の表記としております。

（例）2020年度（FY2020）：2020年4月から2021年3月までの会計年度

事業区分の変更等について

当連結会計年度よりオフィスサービス分野の一部の事業について、オフィスプリンティング分野、その他分野へ事業区分変更を行いました。また、一部の本社費用を該当部門へ配賦を行っております。これらの変更に関して、前年同期についても遡及適用した数値で表示しております

2020年度第1四半期 決算概要

2020年度第1四半期決算 <損益計算書>

コロナ影響により売上に多大なる影響→ 経費削減の緊急対応を実施

	FY2019 Q1 実績	FY2020 Q1 実績	前年比	実質 前年比*1
売上高	4,776億円	3,523 億円	-26.2%	-23.0%
売上総利益	1,844億円	1,220億円	-33.8%	-30.2%
販管費	1,568億円	1,433億円	-8.6%	-7.5%
営業利益	275億円	-212 億円	-	-
営業利益率	5.8%	-	-	-
親会社の所有者に帰属する 当期利益	156億円	-186 億円	-	-
ROE	1.7%	-	-	-
期中平均 為替レート	1USDル 111-0	110.07円 123.55円	107.60円 118.47円	-2.47円 -5.08円
研究開発投資	235億円	216 億円	-18億円	
設備投資(有形固定資産)	147億円	120 億円	-27億円	
減価償却費(有形固定資産)	153億円	113 億円	-39億円	

*1 為替影響、株式譲渡による事業非連結影響
除外後の前年同期比

2020年度第1四半期決算 <セグメント別営業利益>

コロナ影響により各事業で減収減益 6月から回復傾向

オフィスサービス

- 出力受託顧客閉鎖とWin特需反動により減収
- 日本・欧州を中心にオンライン需要は増加
- 業種業務サブスクリプション販売拡大 (スクラム、DocuWareなど) →P.7-8参照

商用印刷

- イベント・事業活動減少による印刷抑制でノンハード大幅減収
- 基幹系印刷の堅調、オンデマンドデジタル印刷への移行加速

サーマル

- イベント・交通チケットの需要低迷
- EC需要増もラベル面積縮小により減収
- プロセス改善などによる原価低減継続

オフィスプリンティング

- ロックダウン等で販売活動制約され、ハード大幅減収
- 欧米を中心にオフィス出社が激減し、オフィス出力が減
- 出社率・PVは4-5月をボトムに回復。→P.6参照

産業印刷

- 欧米を中心に顧客の事業活動停滞により減収
- 中国内需向けはサイングラフィック市場など回復傾向

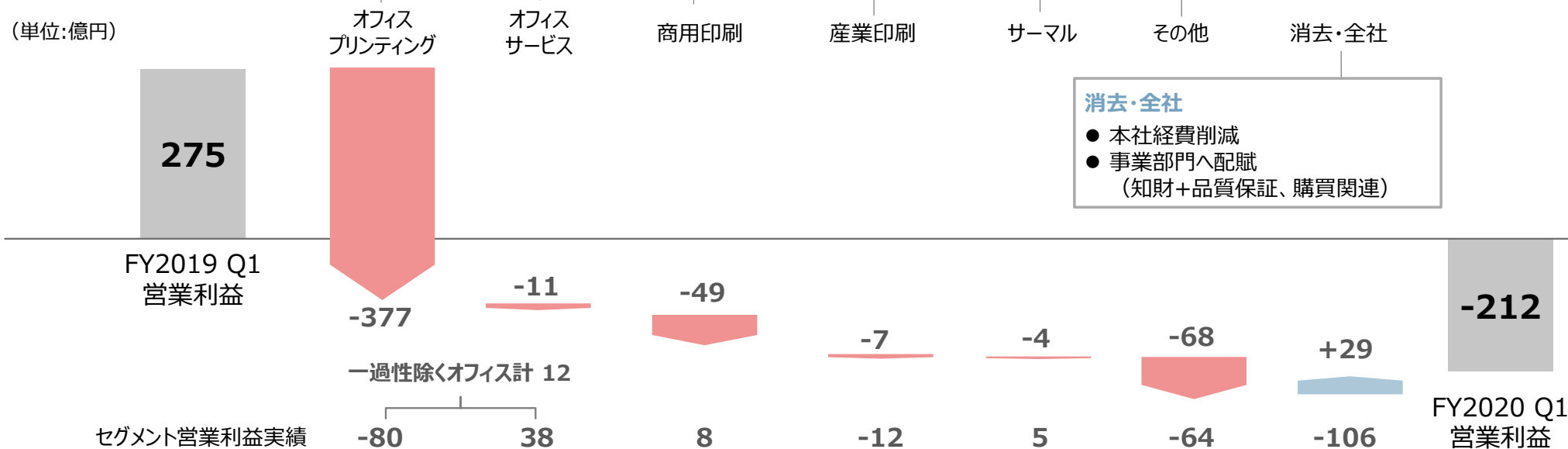
その他

- リース事業非連結影響 (▲約40億円)
- 産業プロダクツは最終製品生産顧客の低迷で減収
- SVは外出制限やイベント中止でカメラ販売減収

消去・全社

- 本社経費削減
- 事業部門へ配賦 (知財+品質保証、購買関連)

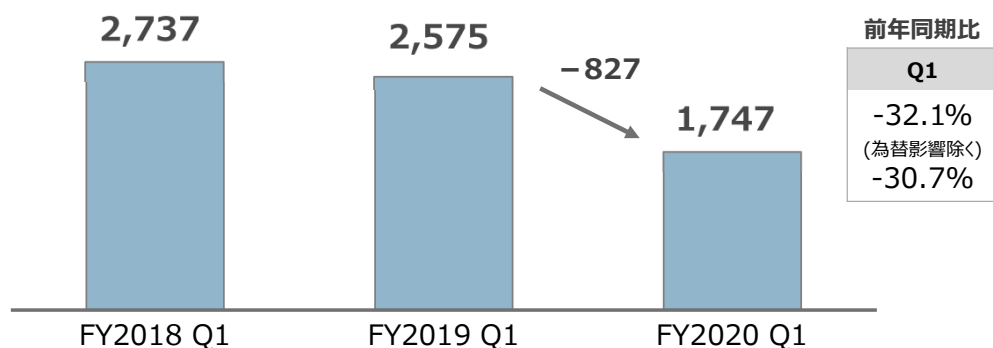
(単位:億円)



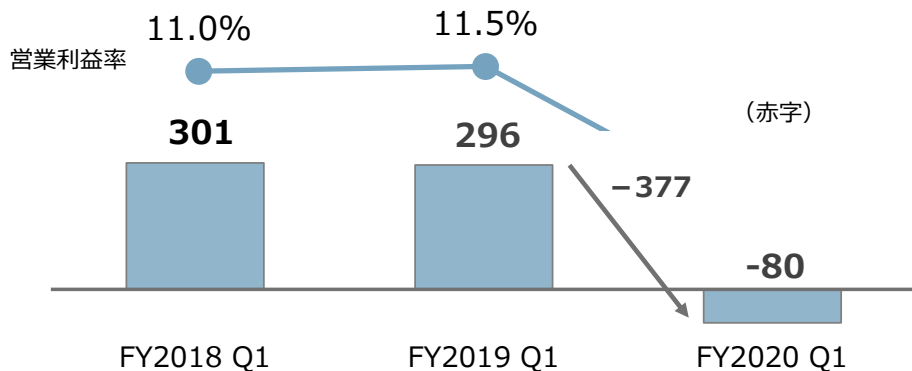
2020年度第1四半期決算 <オフィスプリンティング>

コロナ影響により減収減益も、6月より回復の兆し

売上高 (億円)



営業利益 (億円) (全社・消去を除く)



Q1概況

- コロナ影響で商談機会減少によりハード減収
オフィス出社減少によりノンハードも減収
ハード売上* -31% ノンハード売上* -33%
* MFP・プリンタ合計 為替影響除く前年同期比)
- ロックダウン・自粛の緩和した6月以降は回復の兆し

⇒ オフィス以外の出力サービス強化
(在宅プリントパッケージ他)

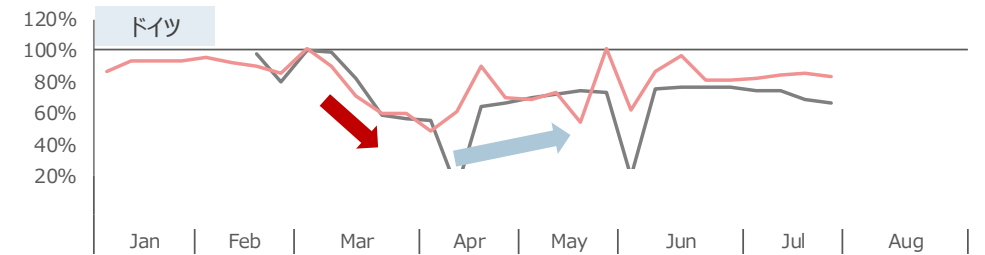
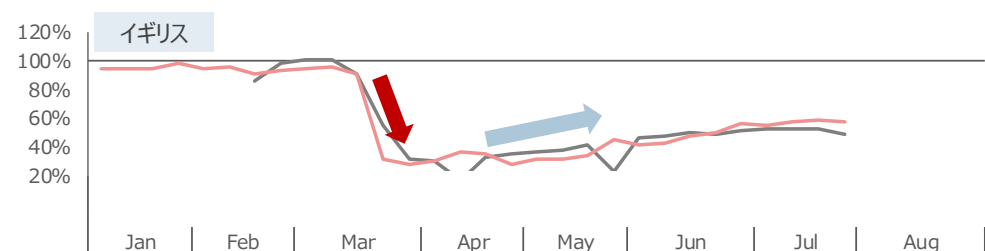
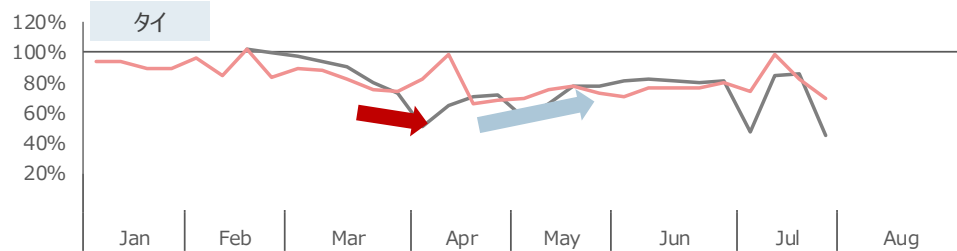
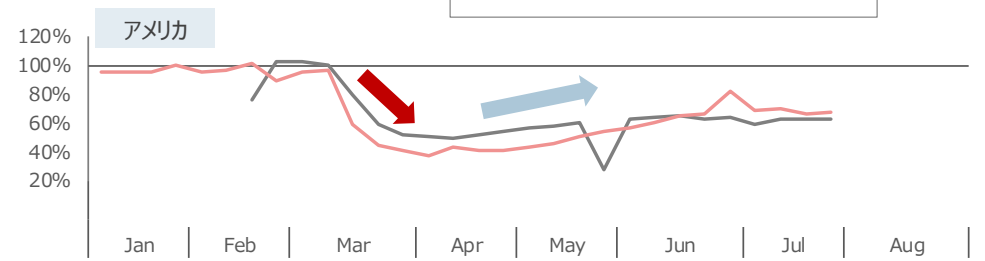
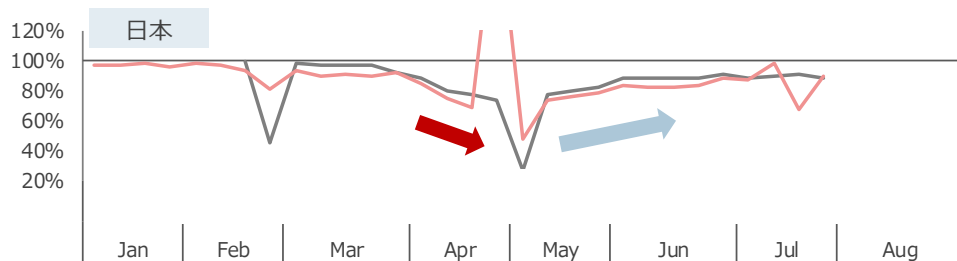
FY2020よりオフィスサービスの一部の事業について、オフィスプリンティングへ事業区分を変更し計上、また、一部の本社経費について配賦を実施。FY2019については遡及適用した数値で表示。

<オフィスプリンティング> MFP出力量にみるコロナ影響

- 出社率とプリント出力量（前年比）の推移は、ほぼ相関
- ロックダウン・自粛レベルにより、出力量の落ち込み方が異なる（4-5月のボトム時に欧米半減以下、アジア圏は3-4割減）

⇒オフィスへの人の戻りとともに回復に転じるも、従前想定よりも緩やかな回復スピード

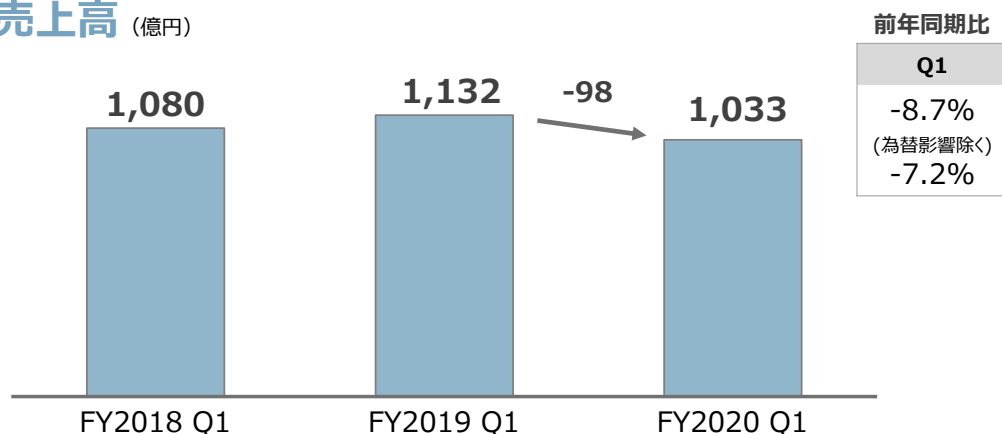
MFPプリント出力量と出社率の推移（国別）



2020年度第1四半期決算 <オフィスサービス>

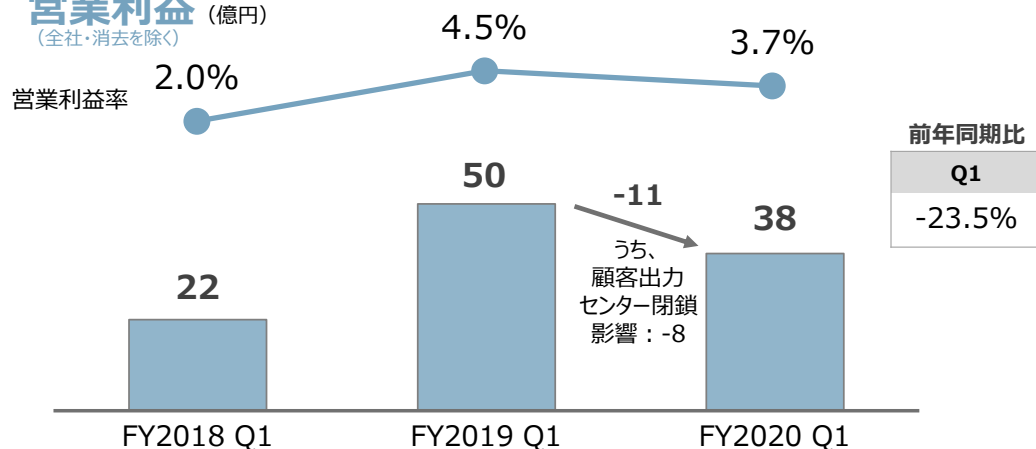
顧客出力センターの閉鎖、前年PC特需の反動減により減収も、狙いのITサービス・業種業務ソリューションは好調

売上高 (億円)



営業利益 (億円)

(全社・消去を除く)



Q1概況

- スクラムパッケージ手法のグローバル展開開始により、ITサービス、アプリケーション販売は堅調
 日本：業種業務+オンライン需要でスクラムパッケージは引き続き好調 (1.3倍*1)
 欧州：重点国のITサービス体制強化により増収(+24%*2)
- ITインフラ：前年Win10移行需要収束による反動減
 →GIGAスクール対応
- BPS：米州中心にロックダウンによる出力受託顧客の閉鎖 (約1割*3) で減収

	売上 (億円)	前年比 (為替影響除く)
オフィスサービス事業計	1,033	-7.2%
ITインフラ (ハード・ソフト)	422	-8.9%
ITサービス (メンテナンス、アウトソーシング、等)	225	-0.5%
アプリケーション (業種・業務アプリ、自社アプリ)	158	+18.3%
BPS (顧客出力センターの受託、等)	208	-21.9%

FY2020よりオフィスサービスの一部の事業について、オフィスプリンティング・その他へ事業区分を変更し計上、また、一部の本社経費について配賦を実施。FY2019については遡及適用した数値で表示。

*1 スクラムパッケージ売上本数 前年同期比
 *2 欧州 オフィスサービス事業売上 為替影響除く前年同期比
 *3 アメリカにおける出力受託サイトのうち閉鎖している割合

2020年度第1四半期決算 <オフィスサービス>

スクラムパッケージ手法のグローバル展開開始 → 一般セールスへオンライン教育、販売展開

日本

スクラム中心に業種業務、オンライン需要獲得

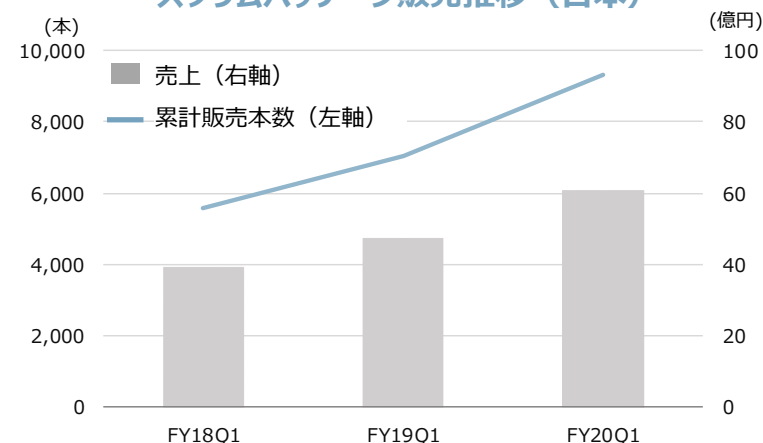
- ① スクラムパッケージ、スクラムアセット合計で売上100億円
スクラムパッケージ (Q1本数前年比: 1.3倍 6月: 1.7倍)
- ② テレワーク関連ソリューション
約10,000事業所獲得
ライセンス数 前年比3倍
- ③ サブスクリプションビジネス
Q1で年間換算売上50億円相当獲得

欧州

Work Together、anywhere (パッケージ) 展開開始

- ① 展開状況
Phase1: リモートワーク、インフラ・クラウド環境構築、プロセス自動化
Phase2: 職場安全ソリューション(サーマルカメラ、位置情報把握システム)
- ② DocuWare買収により業績拡大 (売上2桁増)
欧米でシナジー、日本・アジアで今後展開予定
- ③ さらなる体制強化 (ベルギーOrbid社買収)

スクラムパッケージ販売推移 (日本)



米州

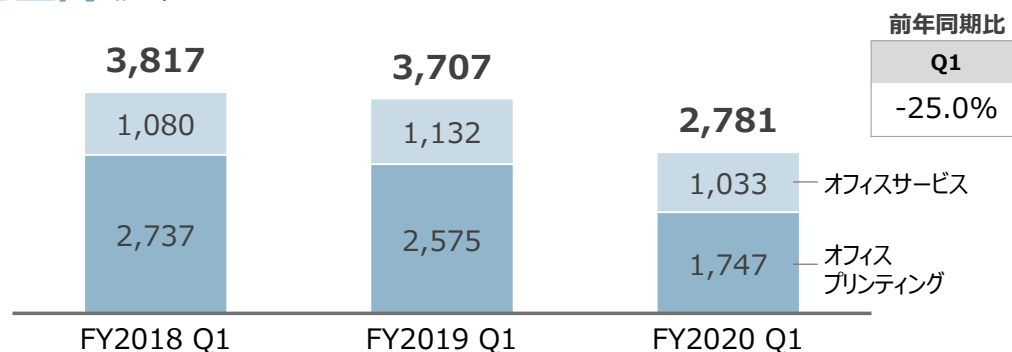
Business Continuity Package展開開始

- ① Work From Homeソリューション
VPN、仮想化、O365、DocuWare(4月~)
- ② マネージドITサービス
IT Essentials、+ Cloud、+ Security(7月~)

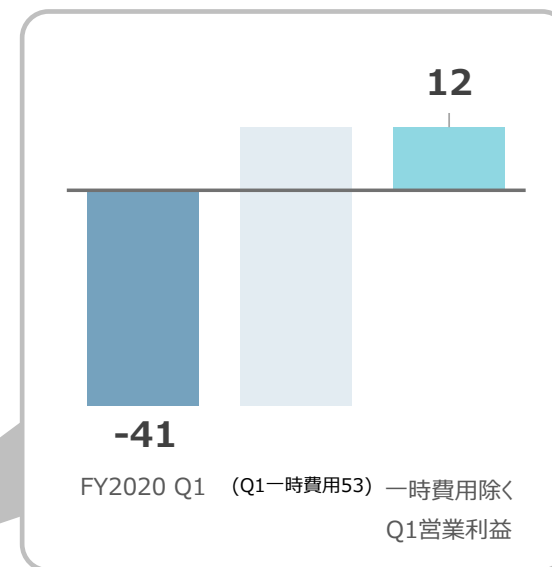
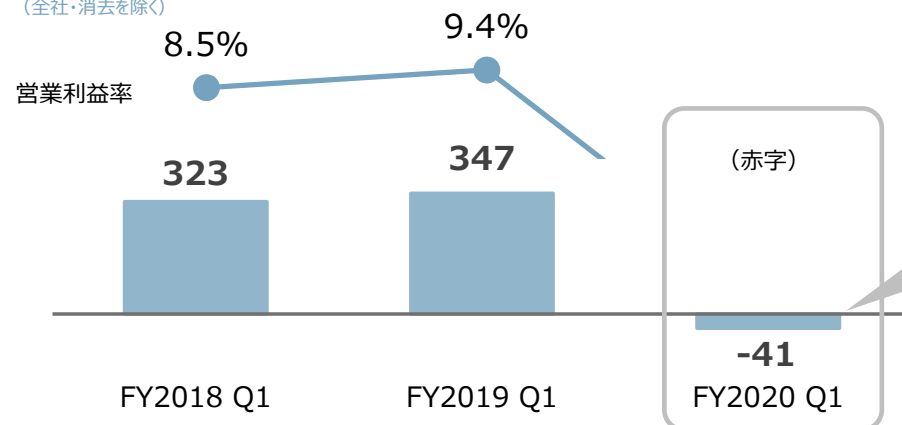
2020年度第1四半期決算 <オフィス向け事業合計>

オフィス向け事業合計で減収減益も、一時費用除くと黒字

売上高 (億円)



営業利益 (億円) (全社・消去を除く)

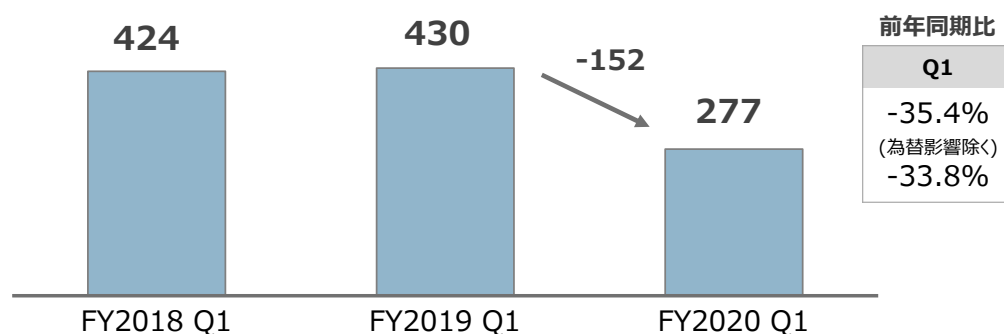


FY2020よりオフィスサービスの一部の事業について、オフィスプリンティング・その他へ事業区分を変更し計上、また、一部の本社経費について配賦を実施。FY2019については遡及適用した数値で表示。

2020年度第1四半期決算 <商用印刷>

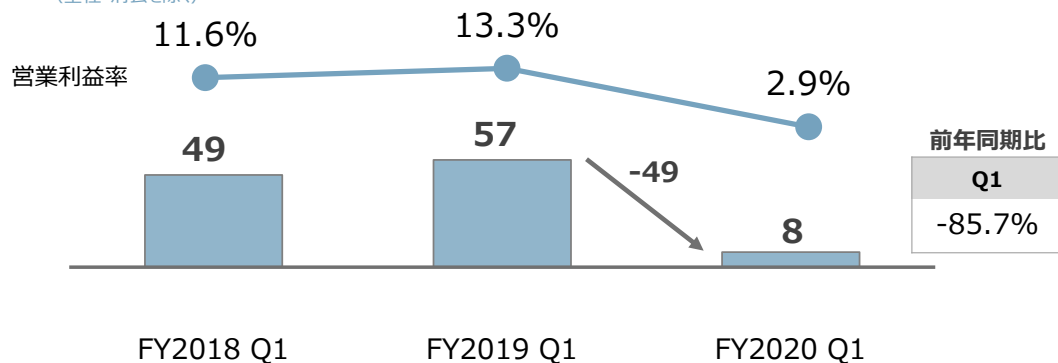
コロナ影響により減収減益 新製品・新サービスを軸に販売拡大を図る

売上高 (億円)



営業利益 (億円)

(全社・消去を除く)



FY2020より一部の本社経費について配賦を実施。FY2019については遡及適用した数値で表示。

Q1概況

- 主力市場の欧米で営業活動の制約による商談延期などハード販売が大幅減
- 顧客のイベント、事業活動減少によりノンハードも大幅減
- 金融などの基幹系印刷や官庁・自治体印刷需要は堅調

⇒在宅勤務に伴うオンデマンド多部数出力需要の取り込み
⇒ライトプロダクション新製品、連帳機の拡販図る



新製品
カラープロダクションプリンター
「RICOH Pro C5300」

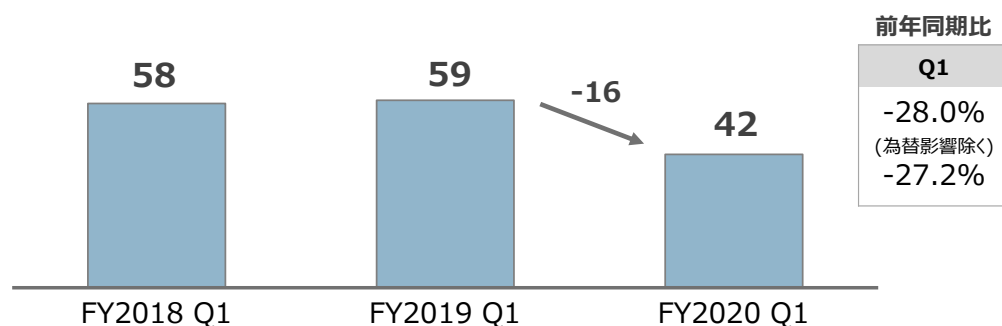


高速連続用紙インクジェット・プリンティング・システム
「RICOH Pro VC70000」

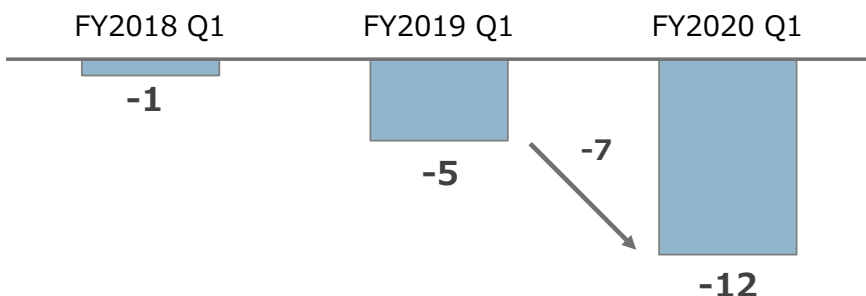
2020年度第1四半期決算 <産業印刷>

インクジェットヘッドの市況低迷が響き減収。新製品ヘッドによる販売拡大を目指す。

売上高 (億円)



営業利益 (億円) (全社・消去を除く)



FY2020より一部の当社経費について配賦を実施。FY2019については遡及適用した数値で表示。

Q1概況

- インクジェット(IJ)ヘッド
 コロナ影響で欧米中心に顧客の事業活動低調により減収
 中国内需向けはサイングラフィック市場など回復傾向
- 産業プリンタ
 WFプリンタ：自販およびOEM供給開始により販売拡大
 テキスタイルプリンタ：
 北米で顧客の生産活動停滞により減収

⇒ 低速サイングラフィック市場向けIJヘッド新製品の販売開始

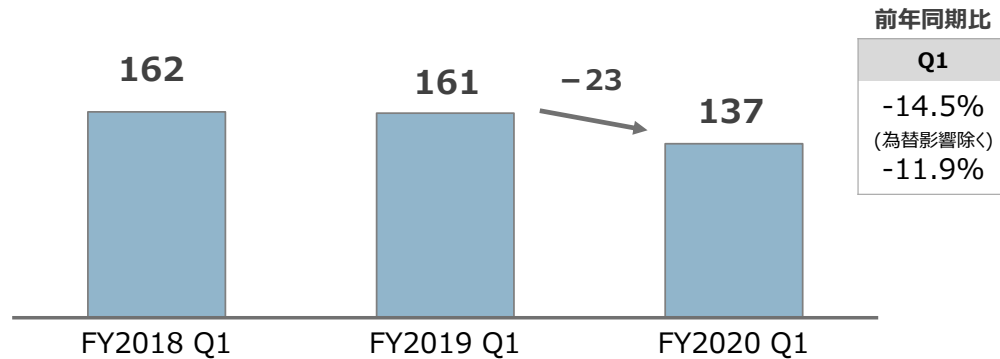


産業用インクジェットヘッド新製品
「RICOH TH5241」

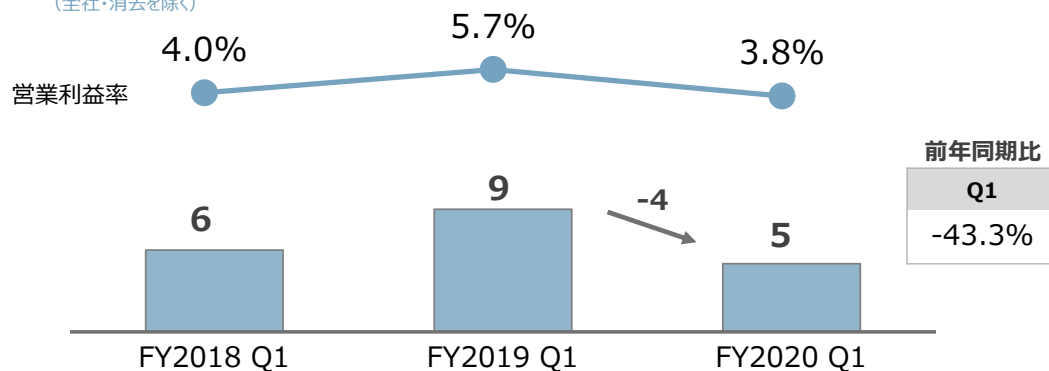
2020年度第1四半期決算 <サマール>

競争環境激化、コロナ影響により減収減益

売上高 (億円)



営業利益 (億円) (全社・消去を除く)



FY2020より一部の当社経費について配賦を実施。FY2019については遡及適用した数値で表示。

Q1概況

- ロックダウン・自粛によるイベント・交通チケットの需要低迷
- EC需要増もラベル面積縮小により減収
- 経済活動の再開した地域から回復の兆し
- 中国市場などで食品用途などの新規用途開拓を開始

⇒原価低減とともに、競争力のある商品の投入、米国市場等における物流需要の獲得を図る



物流配送ラベル



食品計量ラベル

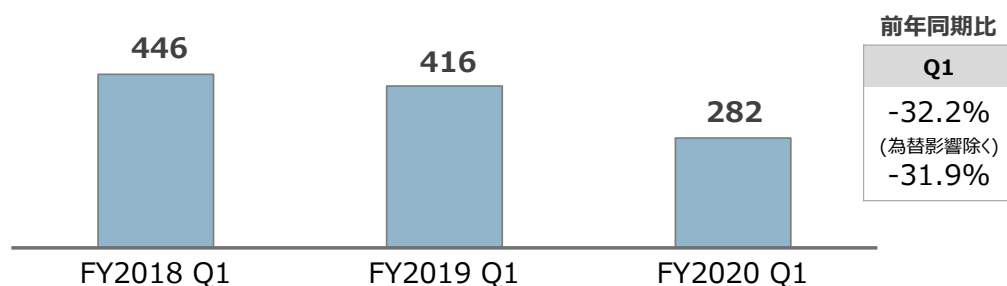


工程管理ラベル

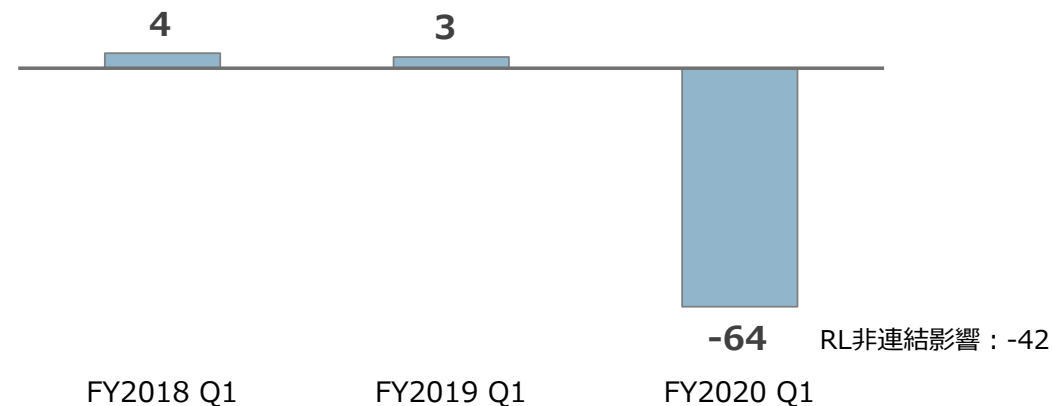
2020年度第1四半期決算 <その他>

リース事業非連結化、コロナ影響による既存事業低迷により減収減益

売上高 (億円)



営業利益 (億円) (全社・消去を除く)

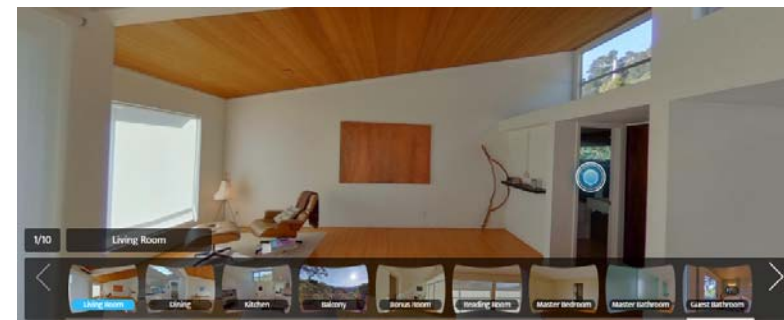


Q1概況

*1 Smart Vision事業
*2 産業プロダクツ事業

- SV*1 : 360°カメラ市場の需要増でTHETA好調
外出制限、イベント中止でカメラ減収
- 産プロ*2 : 最終製品生産顧客の低迷で減収
(自動車・プロジェクター)

⇒足元では各市場需要回復の兆し、
売上回復・経費削減により収益改善



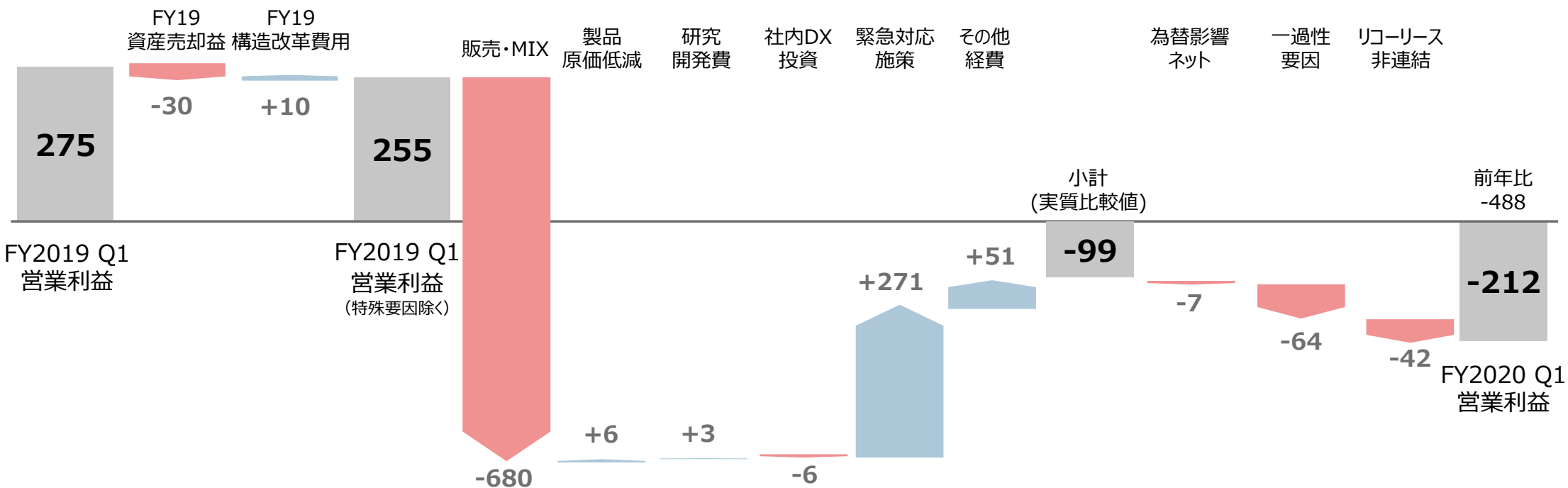
バーチャルツアーサービス「RICOH360 Tours」

FY2020よりオフィスサービスの一部の事業について、その他へ事業区分を変更し計上、また、一部の本社経費について配賦を実施。FY2019については遡及適用した数値で表示。

2020年度第1四半期決算 <要因別営業利益>

コロナ影響による販売数量減少で総利益が大きく減少。緊急対応の経費削減を実施。

(単位:億円)



2020年度第1四半期決算 <連結財政状態計算書>

リコーリース(RL)非連結化により総資産が1兆円減少。財務安定性が改善

資産の部

(単位:億円)	2020年 6月末	20/03末比 増減額	
流動資産	9,888	-11,173	
現金及び預金	3,200	+571	RL株式売却、資金調達による増
営業債権及びその他の債権	3,275	-652	年度末債権の減少、 コロナ影響による営業債権減少
その他の金融資産	882	+10	
棚卸資産	2,129	+116	
その他の流動資産	400	+35	
売却目的で保有する資産	0	-11,255	RL非連結化による減少
非流動資産	8,330	+715	
有形固定資産	2,040	+25	
使用权資産	648	+54	
のれん及び無形資産	2,315	-3	
その他の金融資産	1,347	-44	
その他の非流動資産	1,978	+684	RL株式を持分法による投資として計上
資産合計	18,218	-10,457	

*売却目的資産振替：RL株式一部譲渡決定に伴い、関連資産・負債を売却目的資産・負債への振替

(参考) 期末日為替レート： US\$ 1 = ￥ 107.74 (-1.09)
EURO 1 = ￥ 121.08 (+1.53)

負債及び資本合計の部

(単位:億円)	2020年 6月末	20/03末比 増減額	
流動負債	5,574	-9,914	
社債及び借入金	434	-80	
営業債務及びその他の債務	2,387	-73	年度末営業債務の減少
リース負債	288	+15	
その他の流動負債	2,464	-86	
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	0	-9,690	RL非連結化による減少
非流動負債	3,644	+541	
社債及び借入金	1,738	+456	COVID19対策等による借入金増
リース負債	449	+62	
退職給付に係る負債	979	-18	
その他の非流動負債	476	+41	
負債合計	9,218	-9,372	
親会社の所有者に帰属する 持分合計	8,965	-238	親会社所有者帰属当期利益減 配当金支払い
非支配持分	34	-846	RL非連結化による減少
資本合計	9,000	-1,085	
負債及び資本合計	18,218	-10,457	
有利子負債合計	2,173	+376	

2020年度第1四半期決算 <連結キャッシュフロー計算書>

利益減少の中、運転資本改善、RL株式譲渡収入でフリーキャッシュフローは改善

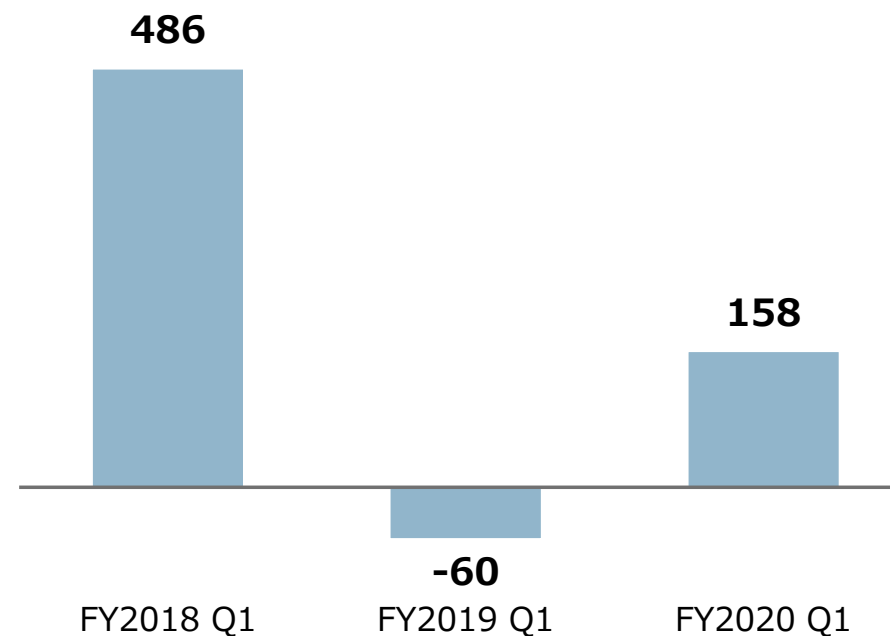
(単位:億円)

	FY2019 Q1	FY2020 Q1
当期利益	172	-186
減価償却費	301	265
その他の営業活動	-240	195
営業活動によるキャッシュフロー	233	273
有形固定資産の取得および売却	-83	-119
事業の買収	-10	-14
その他の投資活動	-200	19
投資活動によるキャッシュフロー	-294	-114
有利子負債*の純増減	241	576
支払配当金	-94	-94
その他の財務活動	-100	-77
財務活動によるキャッシュフロー	46	404
換算レートの変動に伴う影響額	-46	-0
現金及び現金同等物の純増減額	-60	563
現金及び現金同等物期末残高	2,340	3,200
フリーキャッシュフロー（営業C/F+投資C/F）	-60	158

*有利子負債：社債及び借入金

フリーキャッシュフロー推移

(単位:億円)



※CCBJ株式売却
+559億含む

※RL株式譲渡
+78億含む
(RL株式売却+367
-RL保有現金289)

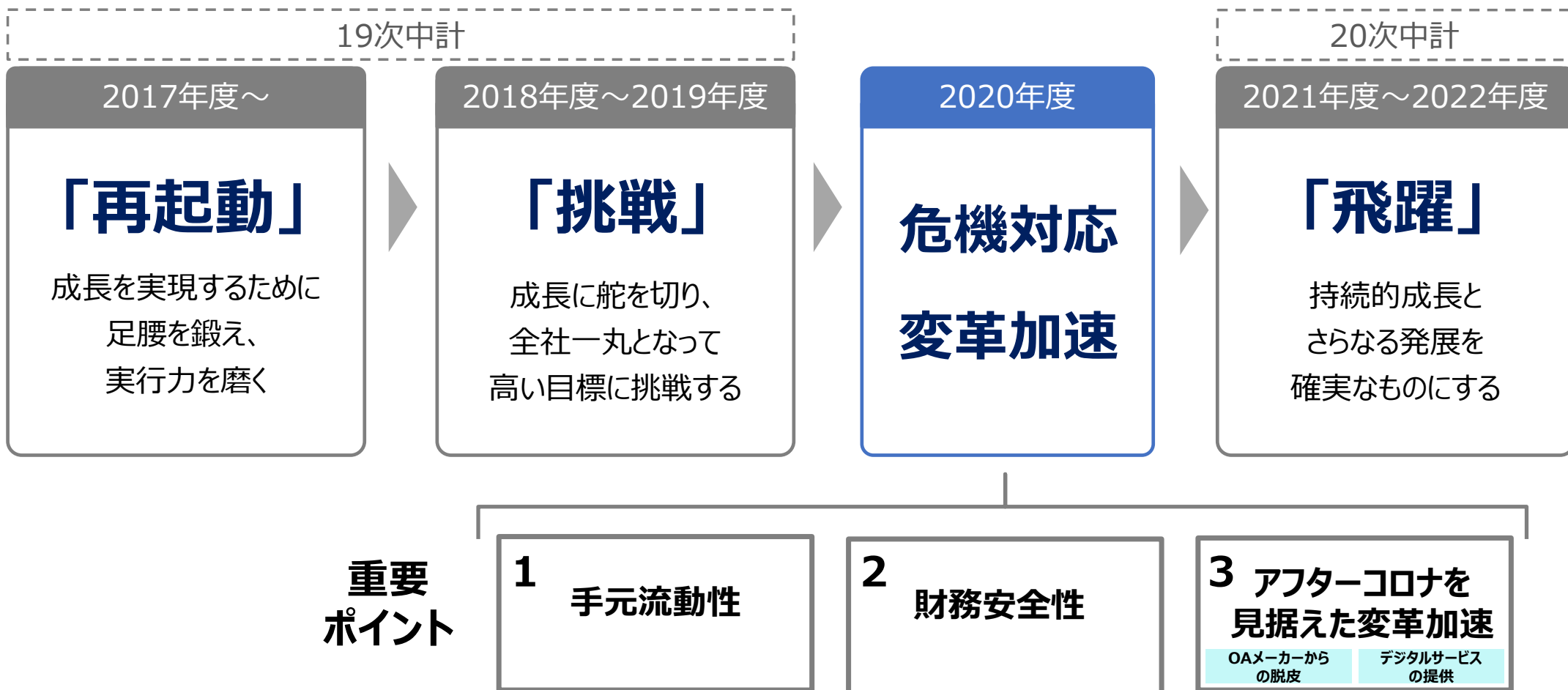
2020年度通期見通しと施策

2020年度の位置づけ

2020年5月8日
発表内容再掲

RICOH
imagine. change.

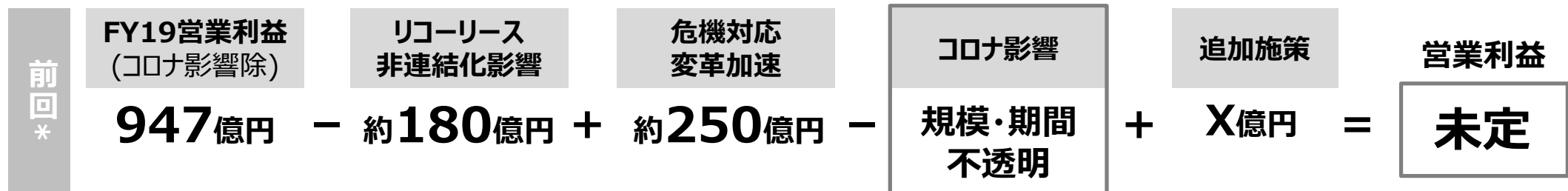
「飛躍」に向けた「危機対応」と「変革加速」の1年と位置づける



2020年度 業績見通しの考え方

Q1実績分析に基づくコロナ影響を踏まえて通期見通しを策定

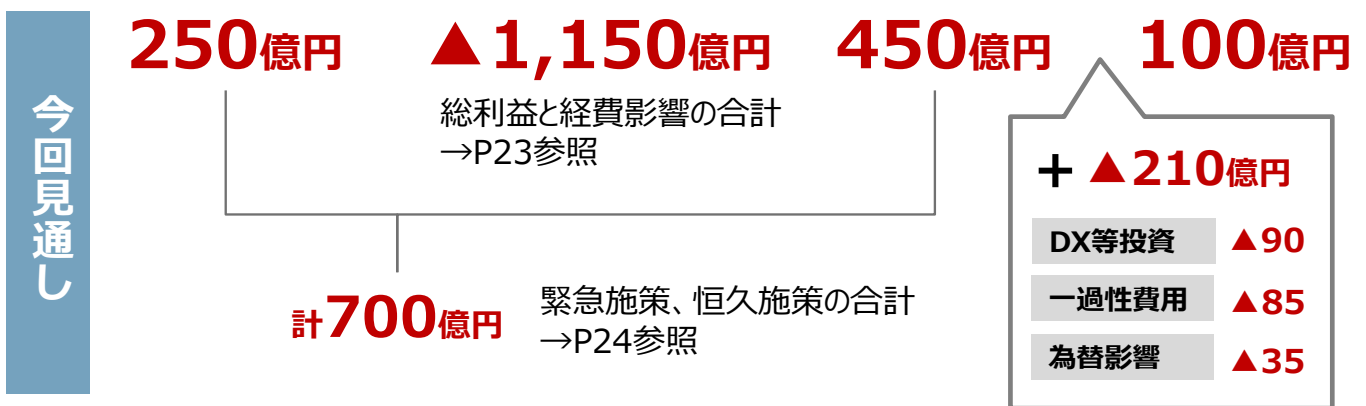
FY20業績見通し



前回*説明

- コロナ影響の深さと長さが不透明
→2つの仮定で示した
- 仮定A：Q2から回復
営業利益影響▲300~400億円
- 仮定B：下期から回復
営業利益影響▲600~700億円

*5/8決算発表時



2020年度 コロナ影響想定

5月をボトムに回復傾向にあるが、コロナ影響はより長く続く想定

Q1実績からのインプリケーション

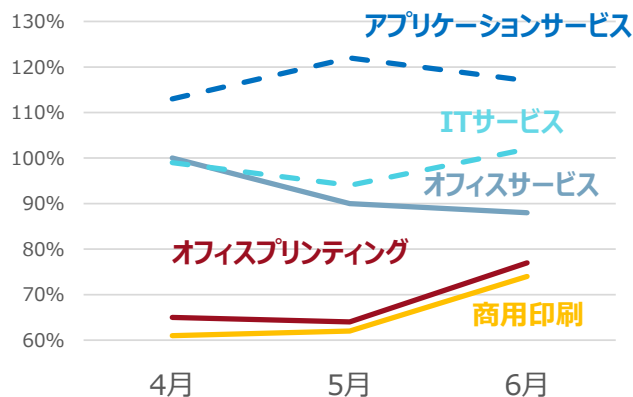
- 想定よりQ1の影響は長引いた
- 5月を底に6月から徐々に回復傾向
- 国・地域ごとに影響の深さ、回復度合い、回復期間が異なる
- 事業ごとに影響が異なる

FY20コロナ影響額想定

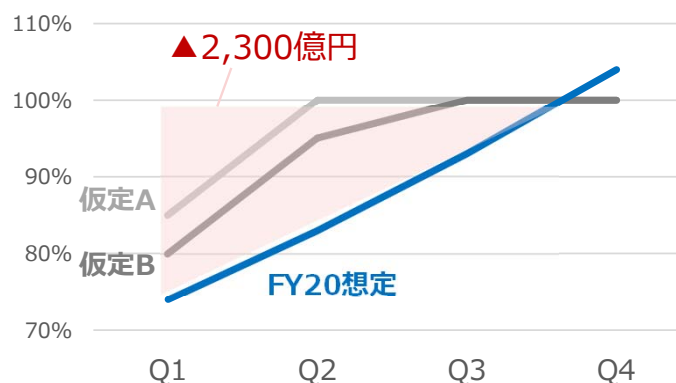
売上高 : 約2,300億円

営業利益 : 約1,150億円

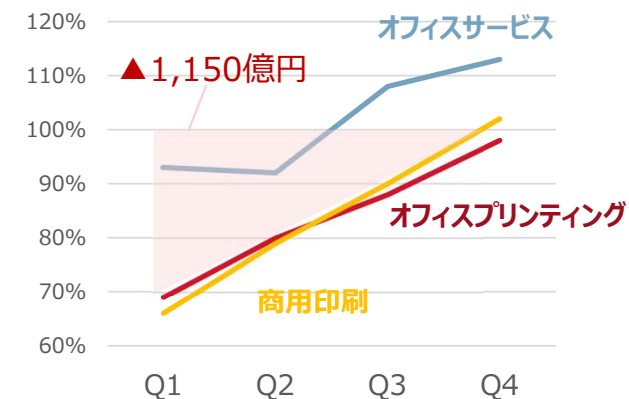
Q1売上高前年比 月別推移



売上高前年比 四半期推移イメージ



主要事業 営業利益推移イメージ

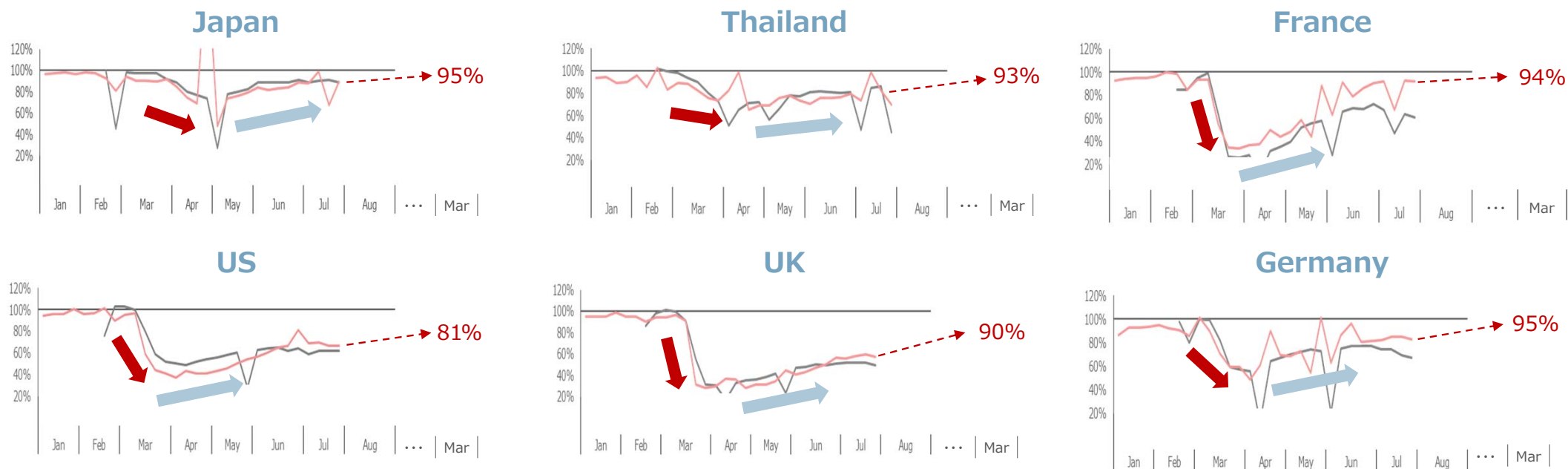


補足：Q1実績に基づくMFP出力想定

- オフィス出社の戻りに沿ってプリント出力は回復
- 国・地域によって回復までの期間が異なる
- プリント出力回復想定は国ごとに異なる

グローバルでは90%まで回復と想定

参考：主要国別のMFPプリント出力回復想定



(備考) 出社率は、Google Community Mobility Reportによる。新型コロナ感染拡大前との職場への人の移動量の変化率。各週月曜日のデータ。出力量は、当社@Remoteデータによる。前年同期からの、MFP出力量の変化率。

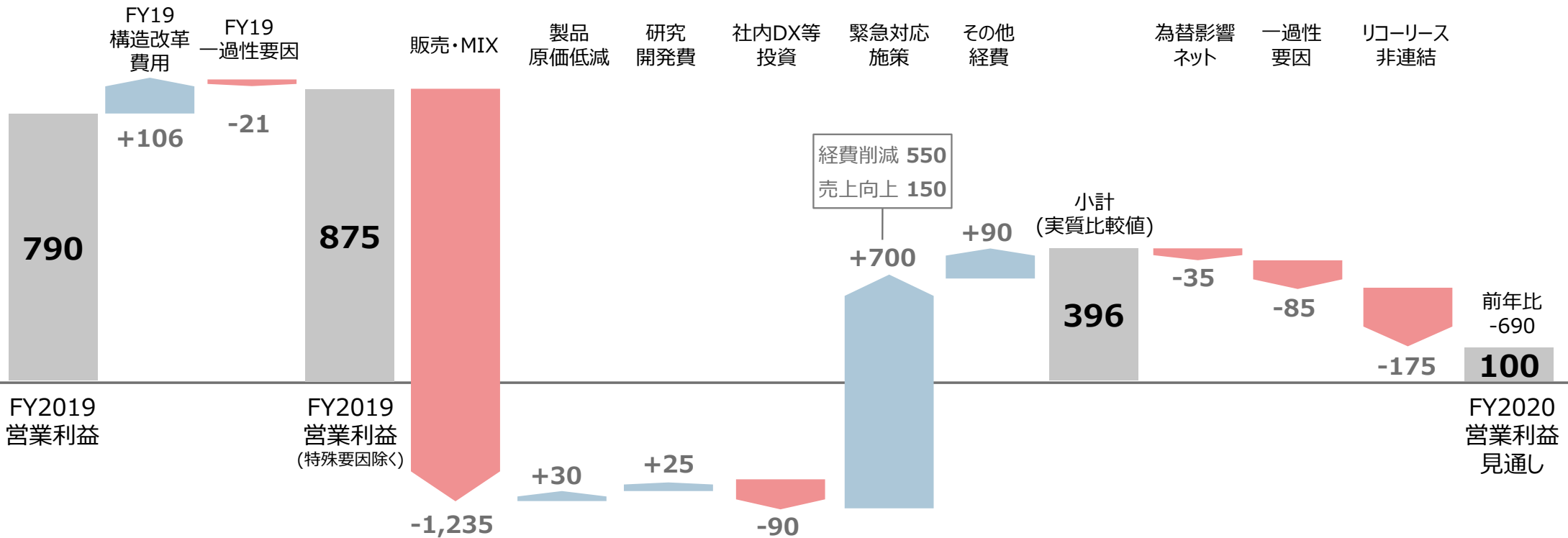
2020年度見通し <主要指標>

	FY2019 実績	FY2020 見通し	前年比	
売上高	20,085億円	17,800 億円	-11.4%	
売上総利益	7,215億円	6,008億円	-16.7%	
販管費	6,425億円	5,908億円	-8.1%	
営業利益	790億円	100 億円	-87.3%	
親会社の所有者に帰属する 当期利益	395億円	36 億円	-90.9%	
ROE	4.3%	0.4%	-3.9pt	
期中平均 為替レート	1USDドル 117-0	108.80円 120.90円	105.65円 119.62円	-3.15円 -1.28円
研究開発投資	1,028億円	925 億円	-102億円	
設備投資(有形固定資産)	865億円	480 億円	-385億円	
減価償却費(有形固定資産)	625億円	460 億円	-165億円	

2020年度見通し <要因別営業利益>

コロナによる大幅な減益影響に対し、経費削減、オフィスサービス加速等でカバーし利益を確保

(単位:億円)



緊急対応策と恒久実施策

コロナ影響の拡大を受け、20次中計(リコー飛躍)の施策を前倒しで実施

分類	実施施策	Q1 実績	通期	
	<p>前回(2020年5月8日)発表</p>			
緊急	<p>経費削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 経費の徹底的なスリム化 ✓ ワークスタイルの変革に伴う経費削減 ✓ 海外販売無給休暇の実施 	<p>施策の前倒し</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 活動減を踏まえた支出の最適化 ✓ 海外販売無給休暇の継続 ✓ 処遇の見直し 	170 億円	250 億円
	<p>経費削減 構造改革</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 「ものづくり世界一」開発テーマの見直し ✓ 本社業務プロセスのデジタル化(社内DX) 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 選択と集中の徹底 ✓ 基幹業務システム統合によるバックオフィス改革 ✓ 本社のスリム化 	100 億円	300 億円
恒久	<p>原価低減</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ デジタルマニュファクチャリング強化 ✓ サービスオペレーションの生産性向上 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ デジタルサービスの会社に向けた生産拠点の最適化 ✓ 故障予知・遠隔保守のグローバル展開加速 		
	<p>売上 向上策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域特性に合わせたサービス事業の展開 ✓ ニューノーマルに対応する商品・サービスの継続投入 	若干	150 億円
		合計:	271 億円	700 億円

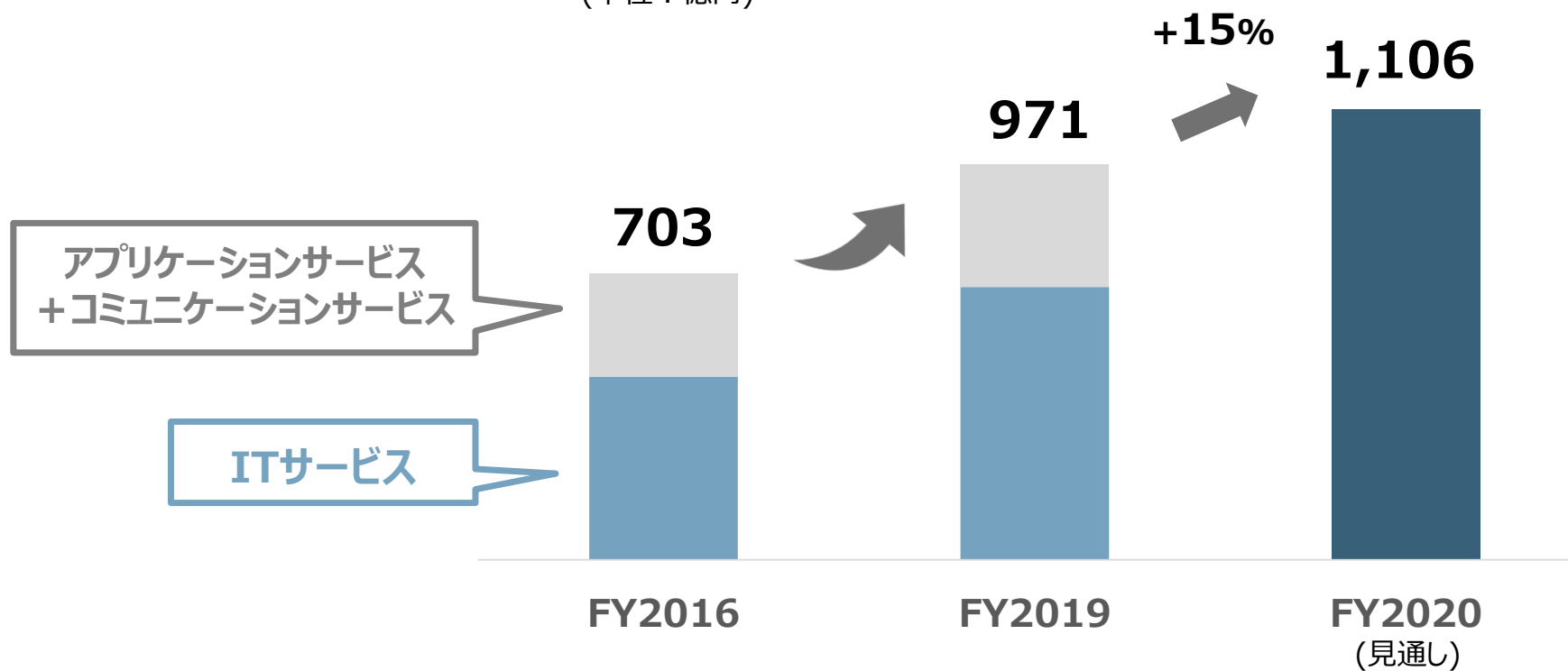
*営業利益への貢献額

デジタルサービスの提供加速

欧州は体制強化により、急速にオフィスサービスが立ち上がった

欧州 オフィスサービス 売上高推移

(単位：億円)



サービス事業体制の強化（欧州）

地域特性を踏まえたリソース獲得(M&A含む)を継続

ITサービスの提供能力は充実しつつある。伸長が期待されるアプリケーションサービス領域で継続してリソースを強化する

重点国	ITサービス	アプリケーションサービス	戦力充実レベル
UK		Ridgian (FY15)	B
ドイツ	ADA (FY13)	DocuWare (FY19)	B
フランス			C
イタリア	NPO (FY14) Mauden (FY19)		A
スペイン	IPM (FY19)	Aventia (FY13)	A
オランダ			C
スイス	LAKE (FY19)		B
ベルギー	UpFront (FY15) Orbid (FY20)		B

Network Operation Centreの設立 (FY17)

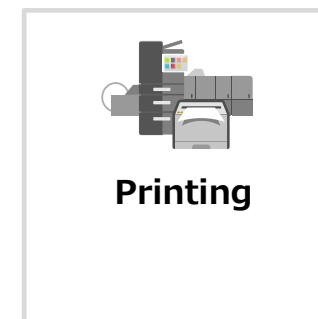
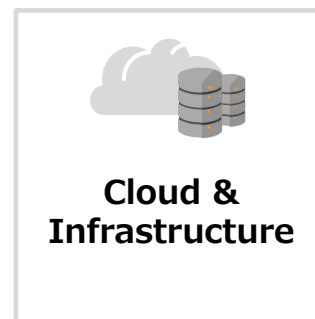
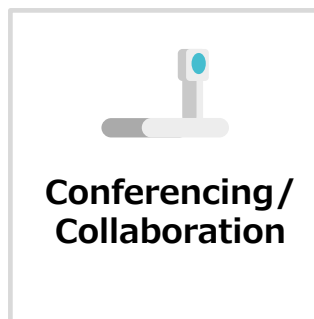
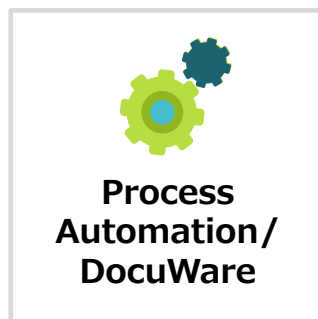
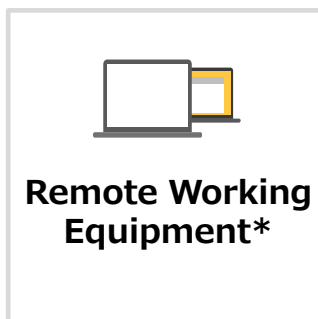
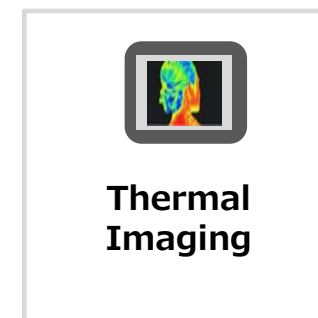
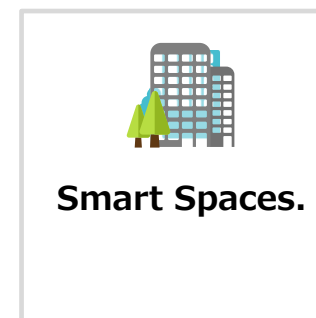
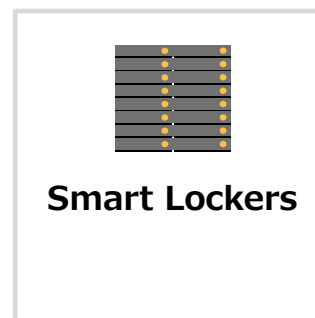
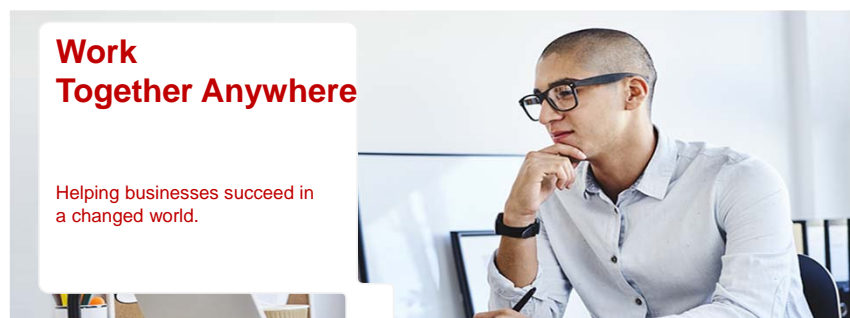
汎欧で事業展開

戦力充実レベルの定義

A: ほぼ完了（日本極並） B: ある程度進展 C: 重点的に強化が必要

サービスパッケージの展開を開始

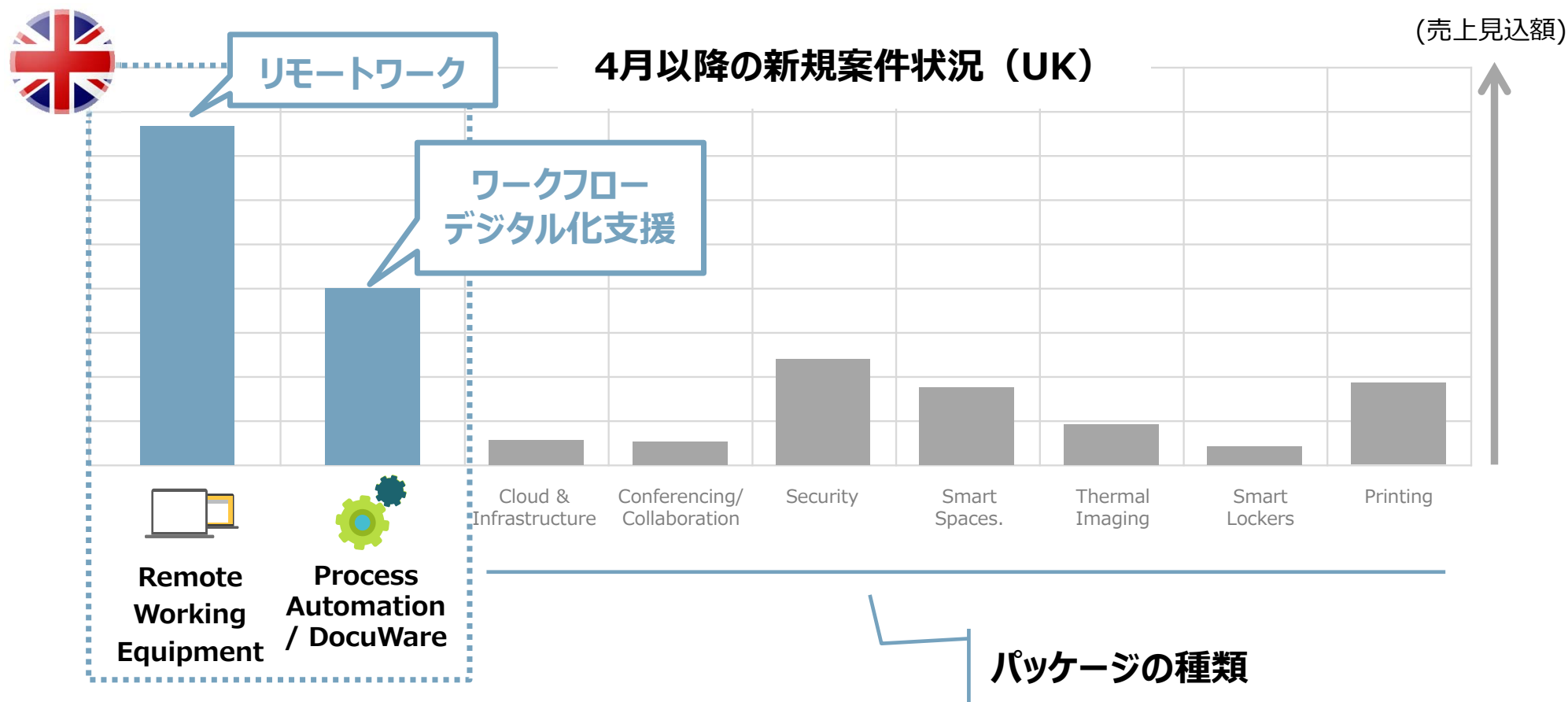
欧州では、多様な働き方に対応したサービスパッケージを展開



*Includes eShop

パッケージサービスの市場ニーズ

UKでは、リモートワークやワークフローのデジタル化支援ニーズが高い



欧州各国での新規案件状況

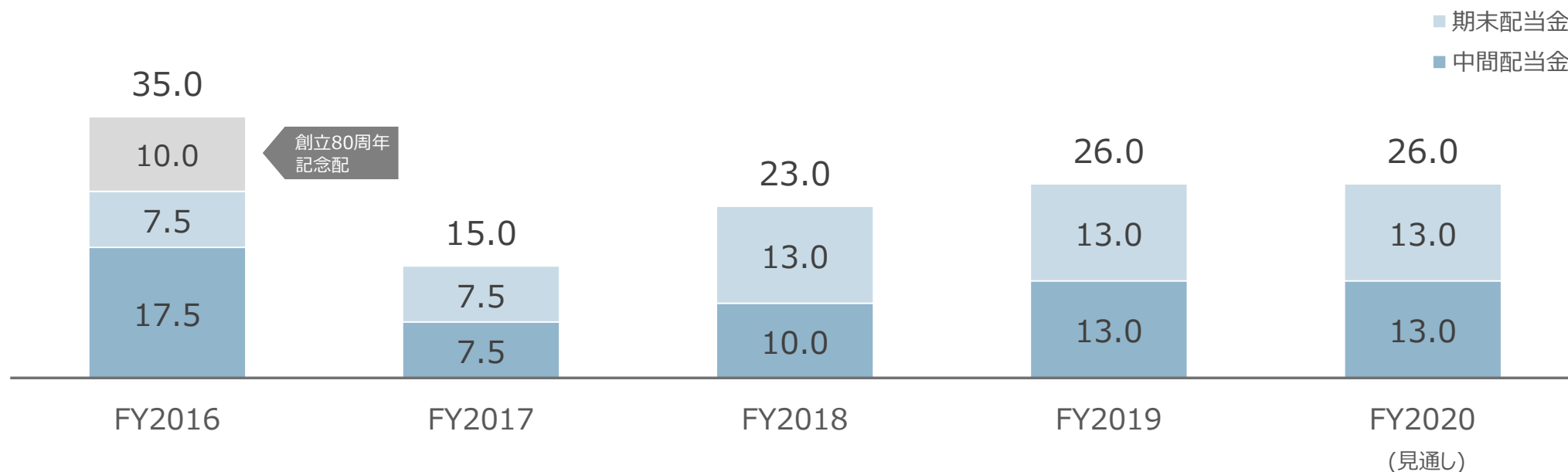
欧州では、国ごとの特性を踏まえたサービスを提供



資本政策：株主還元

- 当期利益減益ながら、キャッシュフロー創出を踏まえ、前年度配当水準を維持
→FY20通期配当金見通し：26円/株
- 追加株主還元(2020年3月27日公表)は、事業状況変化や成長投資規模を精査しながら
継続検討

(単位:円)



資本政策：キャッシュフローアロケーション

FY20 キャッシュアロケーション(試算)

- コロナ禍での手元流動性の確保
- デジタルサービスの会社に向けた成長投資の実施
- 安定的な配当

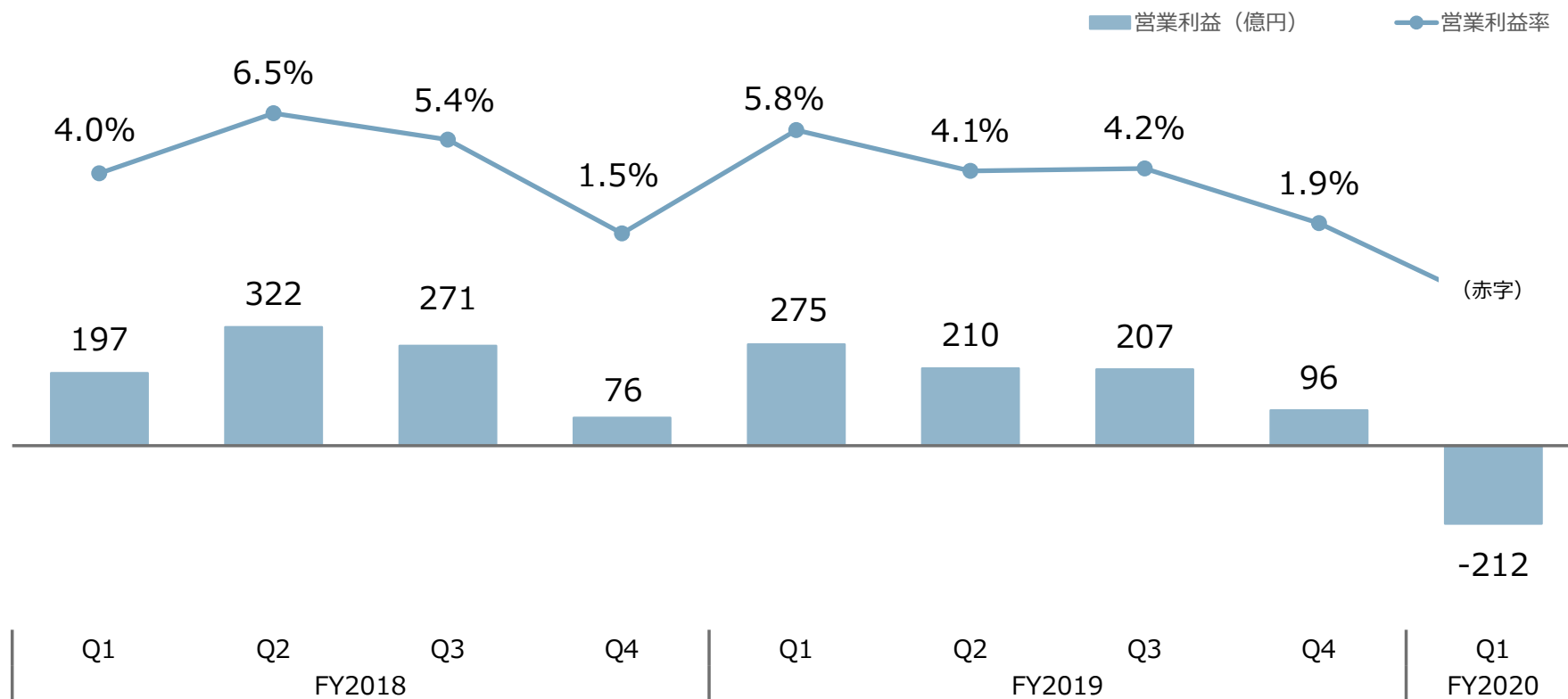
創出	用途																		
<table border="1"> <tr> <td>営業C/F</td> <td>760億円</td> </tr> <tr> <td>調達</td> <td>300億円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">FY19末手元現金 2,628億円</td> </tr> <tr> <td>資産売却</td> <td>370億円</td> </tr> </table>	営業C/F	760億円	調達	300億円	FY19末手元現金 2,628億円		資産売却	370億円	<table border="1"> <tr> <td>投資</td> <td>1,100億円程度</td> </tr> <tr> <td> <table border="1"> <tr> <td>設備投資</td> <td>戦略投資</td> </tr> </table> </td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">FY20末手元確保 2,800億円程度 (追加株主還元1,000億円含む)</td> </tr> <tr> <td>配当</td> <td>188億円</td> </tr> </table>	投資	1,100億円程度	<table border="1"> <tr> <td>設備投資</td> <td>戦略投資</td> </tr> </table>	設備投資	戦略投資		FY20末手元確保 2,800億円程度 (追加株主還元1,000億円含む)		配当	188億円
営業C/F	760億円																		
調達	300億円																		
FY19末手元現金 2,628億円																			
資産売却	370億円																		
投資	1,100億円程度																		
<table border="1"> <tr> <td>設備投資</td> <td>戦略投資</td> </tr> </table>	設備投資	戦略投資																	
設備投資	戦略投資																		
FY20末手元確保 2,800億円程度 (追加株主還元1,000億円含む)																			
配当	188億円																		

補足資料

2020年度第1四半期決算 <サマリー>

Q1業績	<ul style="list-style-type: none">● コロナ影響で売上高は前年同期比 26%減収→経費削減緊急対応● 営業利益▲212億円の赤字（4-5月を底に6月回復）
Q1事業別	<ul style="list-style-type: none">● オフィスプリンティング： ロックダウン・自粛による販売活動制約、オフィス出勤率激減でハード・ノンハードとも大幅減● オフィスサービス： 米 受託した顧客の出力センターの一部閉鎖とWin特需の反動で減収。 ICTは日欧で業種業務展開とテレワーク等オンライン需要により好調継続。● 商用印刷： イベント・事業活動減少でハード、ノンハードとも大幅減収● 産業印刷： 欧米を中心に顧客事業活動停滞で減収。中国内需向けは回復傾向
通期見通し	<ul style="list-style-type: none">● コロナ影響はQ1を底に、日欧を中心に緩やかな回復となる見通し● OS事業加速に加え、緊急追加施策により、営業利益100億円の見通し
株主還元	<ul style="list-style-type: none">● フリーキャッシュフローは運転資本改善、株式譲渡等により改善● キャッシュや安定配当の方針を鑑み、配当は前期と同じ年間26円（見通し）● 追加株主還元の考え方は変更なし。コロナ影響の動向や成長投資、キャッシュを考慮

四半期営業利益推移



オフィスプロダクツ関連指標 <ハード・ノンハード状況>

◆MFP・プリンタ 販売台数伸び率

FY2020 Q1 販売台数 前年比		A3	A4
国内	-21%	-21%	-18%
海外	-32%	-32%	-32%
MFP計	-30%	-30%	-31%
LP計	-26%		

◆MFP・プリンタ ハード/ノンハード売上高伸び率 (為替影響除く)

FY2020 Q1 売上高 前年比	ハード	ノンハード
国内	-21%	-16%
海外	-31%	-44%
MFP計	-29%	-35%
プリンタ計	-45%	-25%
MFP+プリンタ 計	-31%	-33%

※ハード/ノンハード売上高伸び率の四半期推移は、別紙の連結経営指標推移（決算参考資料）をご参照ください

RICOH

imagine. change.